

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ニチリョク

上場取引所 東

コード番号 7578 URL <https://www.nichiryoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 卓士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 五嶋 美樹 TEL 03-6281-8470

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,852	△11.5	284	28.2	220	59.9	279	136.8
2023年3月期	3,223	8.2	221	△23.8	137	△25.1	118	△8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	17.53	—	6.0	2.6	10.0
2023年3月期	7.77	7.76	2.7	1.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 —百万円 2023年3月期 —百万円

(注)2024年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,067	4,856	60.2	303.12
2023年3月期	8,910	4,539	50.9	289.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,856百万円 2023年3月期 4,539百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	90	351	△829	282
2023年3月期	339	280	△663	670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	19.2	350	23.0	260	17.9	200	△28.5	12.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	16,030,005 株	2023年3月期	15,710,005 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	9,665 株	2023年3月期	9,665 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	15,953,482 株	2023年3月期	15,195,338 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	4
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
（1）貸借対照表	6
（2）損益計算書	9
（3）株主資本等変動計算書	12
（4）キャッシュ・フロー計算書	14
（5）財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（会計方針の変更）	15
（会計上の見積りの変更）	15
（持分法損益等）	15
（セグメント情報等）	16
（1株当たり情報）	18
（重要な後発事象）	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、資源価格の高騰や歴史的な円安の影響による物価高等の下押し要因は依然存在するものの、企業の収益構造の見直しが進んだことやインバウンド消費の拡大等により、先行きは明るい兆しを呈しております。

当社が属するメモリアル市場は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、お墓事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い低価格帯の樹木葬等の需要が増加している中、旧来の一般墓の購入層は年々減少傾向にあります。

一方、首都圏の居住者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は緩やかに増加しております。

こうした流れに対応すべく、消費者ニーズに寄り添った様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を提供するため、既存霊園の改造、増設を行うと同時に旧来の一般墓や国産墓石の販売強化や新たに境内墓地の取り扱いを行うと共に、供養の全てを網羅した納骨堂（室内陵墓）の販売拡大に取り組んでおります。

葬祭事業においては、超高齢化を背景に葬儀の簡素化が進むと共に、インターネット媒体を中心とした同業者間の価格競争により施行単価が伸び悩む傾向は依然としてあるものの、コロナ禍により自粛傾向にあった通夜式を執り行うご葬家に戻り始めております。

このような環境下、当社は、「後悔のない葬儀式」を提供すべく魅力的なプランを開発し低価格競争からの脱却を図り、売上高並びに受注件数の伸長に努めております。

全社的マーケティング戦略としては、会報誌を春夏秋冬に配布することに加え、コロナ禍により少人数に限定していた終活セミナーやイベントを本格的に開催し受注に繋げる施策を継続して行うと共に、さくら・あおい倶楽部会員に対して墓石、納骨堂、葬儀及び仏壇等を会員価格で提供するだけでなく、終活や葬儀後の諸手続きを総合的にお手伝いする「総合シニアライフサポート企業」として発展することを目指しております。

具体的な取り組みのひとつとして、核家族化の進行や配偶者との離別、婚姻率の低下等によりひとり暮らしの高齢者は年々増加しており、当社にも「頼れる（または頼りたい）身内がおらず、自分が亡くなった時、誰に頼れば良いかわからない。」「伴侶に先立たれ、子供もいないので今後のことが心配。」等のご相談が近年特に増えていることから、頼れる方が身近にいない高齢者が必要とする生活の様々なサポートの手配や死亡時の葬儀や葬儀後の手続きを提供する「ニチリョクの安心サポート・バックプラン」を2023年12月に発表し、先行受注を開始以来多くの問い合わせをいただいております。

また、売上原価や販売費及び一般管理費を抜本的に見直し、利益を確保できる体制の構築に努めたことにより、売上高は前事業年度に比べ減少したものの、営業利益及び経常利益は増加したことに加え、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため、当社が所有していた固定資産を2023年6月14日に譲渡し、固定資産売却益1億3千4百万円を特別利益として計上すると共に、早期売却を前提とした固定資産を減損処理し、減損損失8千2百万円を特別損失として計上する等、当社の利益率の向上並びに財務健全化は確実に進んでおります。

この結果、当事業年度の業績は、売上高28億5千2百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益2億8千4百万円（同28.2%増）、経常利益2億2千万円（同59.9%増）、当期純利益2億7千9百万円（同136.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

お墓事業

a. 屋外墓地

屋外墓地（一般墓、樹木葬を含む）につきましては、高齢者の増加により成約件数は堅調に推移しているものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、高価格となる旧来の一般墓の購入層は年々減少傾向にあります。

それに対し、樹木葬や共有墓等の需要は急増しており、当社は、募集販売を受託している既存霊園の改造や増設、業務提携先である株式会社アンカレッジが得意とする花と眠る境内型樹木葬を共同開発する等、販売力強化に努めております。

また、新たな施策として、「近隣で良いお寺があれば、ご先祖を含め永続的に供養をお願いしたい。」という消費者ニーズに対応すべく、「お寺と協同した供養の提供」を戦略とし、安心できるお寺をお探しの方と寺院を繋ぐため、2023年11月より「境内墓地」の取り扱いを開始し、現在、首都圏を中心に31寺院をご案内できる体制を構築しております。

しかしながら、当事業年度は、横浜三保浄苑や八千代悠久の郷霊園の主力区画が好評のうちに概ね完売状態になったこと等から、前事業年度に比べ成約件数が減少しました。

売上高は、10億6千2百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

b. 納骨堂

納骨堂につきましては、現在、第六号「赤坂一ツ木陵苑（東京都港区）」並びに第七号「大須陵苑（名古屋市中区）」の募集代行を行っております。

消費者が受け入れやすい価格且つ価値観を超える重厚な近代的設備を備えたお墓の形態であり、主要な駅から徒歩圏内という利便性も兼ね備えております。

また、赤坂一ツ木陵苑においてデジタルサイネージ機能「家系樹」を実装しており、家系図、故人の情報を含むパネル式情報端末を作成しタッチパネルによる閲覧機能を兼ね備えた新たなサービスは、今後の納骨堂収益に寄与するものと確信をもって提供しております。

しかしながら、当事業年度は、広告宣伝費を中心に費用対効果の是正を図ったこと等により、来園者数が前事業年度に比べ減少したことに伴い成約件数も減少しております。

売上高は、1億7千5百万円（同25.6%減）となりました。

葬祭事業

葬祭事業につきましては、死亡者数が年々増加傾向にある中、ご葬家に対して後悔のない葬儀式を提供することを念頭に、魅力的なプランを開発し低価格競争からの脱却を図り、売上高並びに受注件数の増大に努めております。

それに加え、新たな取り組みとして、仏教の儀式に則った丁寧な葬儀を求めらるご葬家の要望に応えるため、2023年6月に歴史ある寺院の本堂にて寺院の宗派の法式によって執り行える「本堂葬儀」を開発し、荘厳且つ格調高い葬儀を提供し好評を得ております。

しかしながら、当事業年度は、前事業年度に比べ死亡者数が僅かに減少したことや円安による物価高等に起因した消費者の節約志向の高まり等から減収となったものの、営業利益は売上原価の抜本的見直しにより増益となっております。

売上高は、16億1千4百万円（同8.4%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は、4億4千8百万円減少し、8億5千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金3億8千7百万円、未成工事支出金3千7百万円及び流動資産のその他に含まれる仮払金1千1百万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、3億8千4百万円減少し、72億7百万円となりました。その主な要因は、差入保証金2億8千1百万円及び繰延税金資産3千2百万円の増加、土地5億7千8百万円、建物（純額）6千万円、保険積立金2千7百万円及び長期貸付金2千3百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、80億6千7百万円となり、前事業年度末に比べ8億4千3百万円減少いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は、3億9千8百万円減少し、25億1千1百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金1億1千5百万円、預り金7千万円、未成工事受入金5千5百万円、短期借入金3千3百万円、未払費用2千8百万円、未払法人税等2千5百万円、買掛金2千5百万円、未払消費税等2千4百万円及び賞与引当金2千3百万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、7億6千万円減少し、7億円となりました。その主な要因は、長期借入金7億1千万円及び退職給付引当金4千7百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、32億1千1百万円となり、前事業年度末に比べ11億5千9百万円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は、3億1千6百万円増加し、48億5千6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金2億7千9百万円、資本金1千8百万円及び資本準備金1千8百万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.2%（前事業年度末は50.9%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が2億5千7百万円（前年同期比79.6%増）、有形固定資産の売却による収入等があったものの、長期借入金の返済による支出及び差入保証金の純増による支出等の要因により、前事業年度末に比べ3億8千7百万円減少し、当事業年度末には2億8千2百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9千万円（前年同期比73.3%減）となりました。

これは主に、営業収支による獲得1億8千4百万円、利息の支払5千6百万円及び法人税等の支払3千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億5千1百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入6億3千万円、差入保証金の純増による支出3億1千2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億2千9百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出8億2千9百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源価格の高騰や歴史的な円安の影響による物価高等の下押し要因は依然存在するものの、高齢者は年々増加しており、シニアライフサポートの需要は確実に高まりを見せております。

このような環境の中、翌事業年度（2025年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高34億円（前年同期比19.2%増）、営業利益3億5千万円（同23.0%増）、経常利益2億6千万円（同17.9%増）、当期純利益2億円（同28.5%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2021年3月期からの新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う、政府による緊急事態宣言の発出、外出自粛要請や埋葬の選択肢の多様化等の影響を受け、お墓事業においては来園者（見学者）数の急減、葬祭事業においては会葬者が激減した結果、業績が急速に悪化しました。

さらに、宗教法人が納骨堂を開発する際の資金の一部を当社が債務保証しており、宗教法人との契約に基づく納骨堂の販売が計画通りに進捗しなかったため、債務保証の履行により、当社の資金繰りを圧迫しました。

そのため当社は、借入金の返済について取引金融機関と協議し、当面の返済について猶予を受けることで合意しました。

しかしながら、依然として手元流動性資金の確保に支障が生じる可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、このような状況を速やかに解消するため、より効率的且つ効果的な広告媒体の選定を含む営業施策を抜本的に見直すことにより、納骨堂の拡販を図り当該リスクに対処して参ります。

資金面につきましては、手元流動性の確保に努めるべく全ての取引金融機関と協議を行い、今後も継続的な支援が得られるよう交渉して参ります。

また、これらに限らず諸施策を遂行することにより、当該状況を早期に解消し、経営基盤の強化及び安定に努めて参ります。

この結果、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,051	282,907
完成工事未収入金	40,565	30,282
売掛金	194,847	188,777
永代使用权	157,919	148,364
未成工事支出金	134,348	96,691
原材料及び貯蔵品	54,316	48,714
前渡金	1,678	11,370
前払費用	24,628	24,172
立替金	8,520	8,003
その他	17,111	15,958
貸倒引当金	△46	△89
流動資産合計	1,303,940	855,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,499,826	1,450,605
減価償却累計額	△1,011,812	△1,022,790
建物(純額)	488,013	427,815
構築物	47,185	47,185
減価償却累計額	△44,506	△44,920
構築物(純額)	2,679	2,264
機械及び装置	13,355	14,135
減価償却累計額	△13,345	△13,410
機械及び装置(純額)	10	725
車両運搬具	27,457	27,457
減価償却累計額	△27,457	△27,457
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	132,074	129,263
減価償却累計額	△130,206	△128,547
工具、器具及び備品(純額)	1,867	715
土地	1,822,050	1,243,268
有形固定資産合計	2,314,621	1,674,789
無形固定資産		
ソフトウェア	14,825	15,749
電話加入権	21,201	21,201
無形固定資産合計	36,026	36,950

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	6,130	6,130
長期貸付金	47,427	24,277
差入保証金	4,544,125	4,825,711
長期未収入金	351,771	345,101
長期前払費用	8,408	9,376
保険積立金	200,965	173,333
霊園開発協力金	—	9,414
繰延税金資産	39,355	71,749
その他	80,398	76,730
貸倒引当金	△37,046	△45,581
投資その他の資産合計	5,241,536	5,496,243
固定資産合計	7,592,184	7,207,983
繰延資産		
株式交付費	8,574	—
開発費	6,000	4,500
繰延資産合計	14,574	4,500
資産合計	8,910,699	8,067,639
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,610	73,428
短期借入金	622,266	588,467
1年内返済予定の長期借入金	1,572,912	1,456,980
未払金	56,566	63,307
未払費用	93,415	65,102
未払法人税等	33,848	8,190
未払消費税等	39,088	14,762
未成工事受入金	157,565	102,469
預り金	143,490	72,870
賞与引当金	86,283	62,828
リース債務	2,264	2,264
その他	3,603	756
流動負債合計	2,909,916	2,511,426
固定負債		
長期借入金	1,098,176	388,121
退職給付引当金	211,019	163,855
役員退職慰労引当金	41,601	53,780
リース債務	4,528	2,264
その他	105,784	92,116
固定負債合計	1,461,110	700,137
負債合計	4,371,027	3,211,564

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,556	1,865,754
資本剰余金		
資本準備金	1,498,796	1,516,994
資本剰余金合計	1,498,796	1,516,994
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	△159,043	120,567
利益剰余金合計	1,197,095	1,476,706
自己株式	△2,790	△2,790
株主資本合計	4,540,657	4,856,665
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,542	△590
評価・換算差額等合計	△1,542	△590
新株予約権	556	—
純資産合計	4,539,671	4,856,074
負債純資産合計	8,910,699	8,067,639

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,223,085	2,852,583
売上原価	1,025,435	862,437
売上総利益	2,197,649	1,990,146
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	375,510	316,631
支払手数料	89,481	66,680
役員報酬	70,824	80,800
給料及び手当	682,375	669,788
法定福利費	122,524	102,854
福利厚生費	8,624	4,695
賞与引当金繰入額	65,986	△23,455
退職給付費用	27,756	6,720
役員退職慰労引当金繰入額	15,991	12,178
旅費及び交通費	41,825	40,254
交際費	4,582	2,285
通信費	45,569	36,326
消耗品費	20,956	22,028
賃借料	49,256	46,155
貸倒引当金繰入額	3,867	△993
減価償却費	92,088	68,800
その他	258,508	253,783
販売費及び一般管理費合計	1,975,729	1,705,534
営業利益	221,920	284,611
営業外収益		
受取利息	1,296	176
受取配当金	183	183
受取賃貸料	4,816	4,066
受取手数料	2,401	415
協賛金収入	9,037	831
受取販売奨励金	200	1,963
保険解約返戻金	—	4,796
未払配当金除斥益	—	1,245
その他	4,616	5,038
営業外収益合計	22,551	18,716
営業外費用		
支払利息	65,631	56,421
新株発行費	18,604	8,574
貸倒引当金繰入額	—	9,571
その他	22,313	8,244
営業外費用合計	106,549	82,811
経常利益	137,921	220,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	134,868
新株予約権戻入益	5,682	—
特別利益合計	5,682	134,868
特別損失		
固定資産除却損	217	4,994
霊園開発中止損	—	10,263
減損損失	—	82,643
特別損失合計	217	97,901
税引前当期純利益	143,386	257,483
法人税、住民税及び事業税	35,914	10,266
法人税等調整額	△10,588	△32,394
法人税等合計	25,326	△22,127
当期純利益	118,059	279,610

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 永代使用权	※1	22,017	6.9	27,724	10.1
II 材料費		128,230	40.4	113,477	41.3
III 労務費		15,924	5.0	17,560	6.4
IV 外注費		135,076	42.6	99,909	36.4
V 経費		15,969	5.0	15,991	5.8
当期総工事費用		317,219	100.0	274,662	100.0
期首未成工事支出金		170,165		134,348	
合計		487,384		409,011	
期末未成工事支出金		134,348		96,691	
当期工事原価		353,035		312,319	
工事取扱手数料他	69,869		63,485		
VI 葬祭事業原価	※2	602,531		486,632	
売上原価		1,025,435		862,437	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	雑費 (千円)	1,741		1,592
旅費交通費 (千円)	3,090		2,820	
減価償却費 (千円)	378		396	

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	商品仕入高 (千円)	404,637		332,490
減価償却費 (千円)	2,448		2,448	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,790,856	1,442,096	1,442,096	96,139	1,260,000	△277,103	1,079,035	△2,778	4,309,211
当期変動額									
新株の発行	56,699	56,699	56,699						113,398
当期純利益						118,059	118,059		118,059
自己株式の取得								△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	56,699	56,699	56,699	—	—	118,059	118,059	△12	231,445
当期末残高	1,847,556	1,498,796	1,498,796	96,139	1,260,000	△159,043	1,197,095	△2,790	4,540,657

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,501	△3,501	7,973	4,313,683
当期変動額				
新株の発行				113,398
当期純利益				118,059
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,959	1,959	△7,416	△5,457
当期変動額合計	1,959	1,959	△7,416	225,988
当期末残高	△1,542	△1,542	556	4,539,671

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,847,556	1,498,796	1,498,796	96,139	1,260,000	△159,043	1,197,095	△2,790	4,540,657
当期変動額									
新株の発行	18,198	18,198	18,198						36,396
当期純利益						279,610	279,610		279,610
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	18,198	18,198	18,198	—	—	279,610	279,610	—	316,007
当期末残高	1,865,754	1,516,994	1,516,994	96,139	1,260,000	120,567	1,476,706	△2,790	4,856,665

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,542	△1,542	556	4,539,671
当期変動額				
新株の発行				36,396
当期純利益				279,610
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	951	951	△556	394
当期変動額合計	951	951	△556	316,402
当期末残高	△590	△590	—	4,856,074

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,327,956	2,769,042
原材料又は商品の仕入れによる支出	△932,389	△800,509
人件費の支出	△975,486	△959,952
その他の営業支出	△959,944	△824,164
小計	460,136	184,415
利息及び配当金の受取額	1,237	1,175
利息の支払額	△72,229	△56,767
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△49,466	△38,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,678	90,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	420,227	—
有形固定資産の取得による支出	△10,116	△7,380
有形固定資産の売却による収入	—	630,527
無形固定資産の取得による支出	△1,900	△5,600
貸付金の回収による収入	10,300	23,150
霊園開発協力金の支出	△21,272	△9,414
霊園開発協力金の回収	7,528	5,238
差入保証金の差入による支出	△284,547	△423,360
差入保証金の回収による収入	133,411	110,998
保険積立金の解約による収入	26,894	31,255
その他	—	△3,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,525	351,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	119,336	100,541
短期借入金の返済による支出	△146,702	△134,340
長期借入金の返済による支出	△743,732	△829,487
株式の発行による収入	111,664	35,840
自己株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△1,549	—
その他	△2,155	△2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663,151	△829,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,947	△387,144
現金及び現金同等物の期首残高	712,999	670,051
現金及び現金同等物の期末残高	670,051	282,907

（5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「お墓事業（屋外墓地）」、「お墓事業（納骨堂）」及び「葬祭事業」の3つを報告セグメントとしております。

「お墓事業（屋外墓地）」は、屋外の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務を受託しております。

「お墓事業（納骨堂）」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務を受託しております。

「葬祭事業」は、葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,224,933	235,128	1,763,023	3,223,085	—	3,223,085
セグメント利益又は損失(△)	320,981	△76,161	601,030	845,850	△623,930	221,920
その他の項目						
減価償却費	7,075	4,484	61,888	73,448	18,639	92,088

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△623,930千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,062,721	175,039	1,614,822	2,852,583	—	2,852,583
セグメント利益又は損失(△)	272,194	△51,556	642,425	863,062	△578,451	284,611
その他の項目						
減価償却費	541	525	62,350	63,417	5,382	68,800

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△578,451千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人興安寺	144,938	お墓事業（納骨堂）

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人興安寺	114,694	お墓事業（納骨堂）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	82,643	82,643

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	289.11円	303.12円
1株当たり当期純利益	7.77円	17.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.76円	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	118,059	279,610
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	118,059	279,610
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,195	15,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	17	—
（うち新株予約権（千株））	(17)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。